

要 望 書

令和5年5月

北 陸 新 幹 線 建 設 促 進 同 盟 会
北 陸 新 幹 線 建 設 促 進 沿 線 府 県 議 会 協 議 会
北 陸 經 済 連 合 会
公 益 社 団 法 人 関 西 經 済 連 合 会
関 西 広 域 連 合

北陸新幹線の整備促進について

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として日本海国土軸の形成や分散型の国づくりに不可欠なものであり、乗車人員が開業前の約3倍となった金沢開業の顕著な効果が示すように、沿線地域の飛躍的な発展を図るうえで極めて大きな効果をもたらすものである。

また、大雨や大雪に強く、南海トラフ地震等の際に東海道新幹線の代替補完機能を有する北陸新幹線は、災害に強い強靱な国土づくりに必要不可欠な国家プロジェクトである。

こうした整備効果は、大阪まで早期に全線開業してこそ最大限発揮されるものである。今後、金沢・敦賀間の整備を着実に進めるとともに、敦賀・新大阪間を一気に整備し、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線の全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について強く要望する。

- 1 金沢・敦賀間について、工事工程や事業費の管理・監督を徹底し、沿線自治体に適時・適切な情報提供を行いながら、今年度末までの開業を確実に実現すること。
加えて、開業に向けたまちづくりや観光など様々な取組みに対し、工期遅延に伴う対策も含め、必要な支援を行うこと。
また、関西・中京圏等と北陸圏のアクセス向上のため、北陸新幹線と在来線特急双方の運行本数の維持・拡大や敦賀駅等における乗換利便性の確保を図ること。
- 2 敦賀・新大阪間について、国土交通大臣は令和2年12月に「北陸新幹線の取扱いについて」で、「関係機関と調整して着工5条件の早期解決を図る」ことを示し、昨年12月には「北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の取扱いについて」で、「開業までの期間を最大限短縮するよう努めるとともに、施工上の課題を解決するなどにより、着工に向けた諸条件についての検討を深め、一日も早い全線開業を実現してまいりたい。」と表明した。これらを踏まえ、次の事項を確実に実行するとともに、あらゆる手段を尽くして、一日も早い全線開業を実現すること。
 - ①沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めること。
 - ②「北陸新幹線事業推進調査」については、国において沿線住民の理解を得ながら、従来、認可後に行っていた調査も含め、必要な調査等を先行的・集中的に行うことにより、施工上の課題を早期に解決するとともに、開業までの期間を最大限短縮すること。

③沿線自治体との情報共有を徹底しながら調査・検討を迅速に進め、駅位置・詳細ルート等の情報や、認可・着工及び全線開業に向けたスケジュール感を早急に明らかにすること。

④新幹線への公共事業費の大幅な拡充・重点配分、貸付料財源の最大限の確保、財政投融资の活用等により整備財源を早急に確保するなど、着工5条件の早期解決を図ること。

⑤関西をはじめとする沿線地域の住民に対し、国が前面に立って、国土政策の根幹を成す極めて重要な国家プロジェクトである北陸新幹線の必要性や意義を丁寧に説明し、早期全線整備に向けた理解促進を図ること。

3 地方負担については、沿線自治体に過度の負担が生じないように、より一層のコスト縮減や、国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各府県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。

4 北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、地域住民の交通手段であるとともに、国の重要な広域物流ネットワークの一部を担っている。こうした並行在来線が健全に経営できるよう、JRからの協力・支援のあり方や、貸付料の活用、貨物調整金制度の見直しなど幅広い観点からの財源確保の方策も含め、運営費支援などの新たな仕組みを、法制化も視野に入れ、早急に検討し構築すること。併せて、初期投資や老朽化車両の更新等の設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。

令和5年5月23日

北 陸 新 幹 線 建 設 促 進 同 盟 会

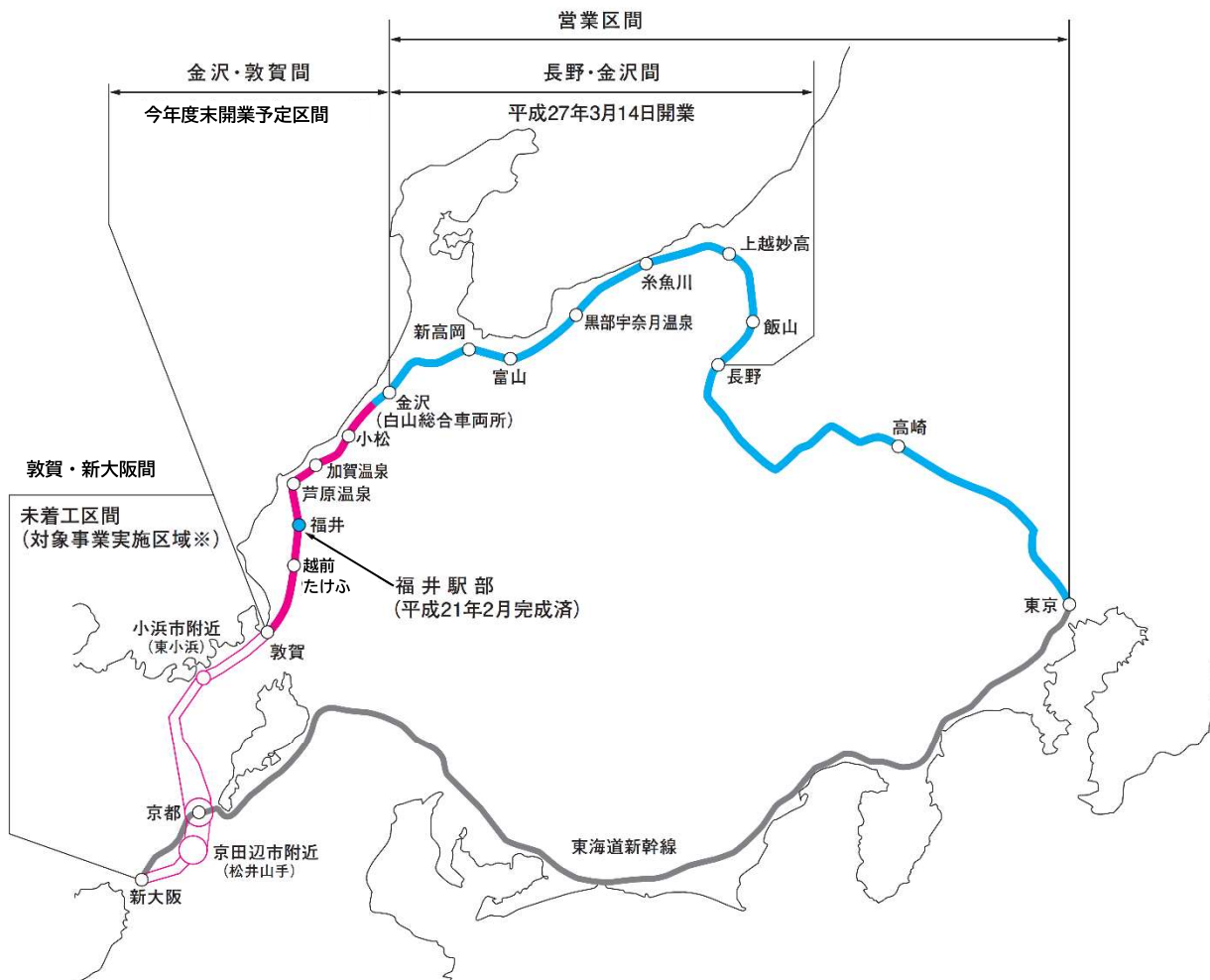
北陸新幹線建設促進沿線府県議会協議会

北 陸 経 済 連 合 会

公益社団法人 関西経済連合会

関 西 広 域 連 合

「北陸新幹線」 駅・ルート図



※令和元年11月26日に鉄道・運輸機構が
公表した環境影響評価方法書に示さ
れた概略の路線